

第3章

政権移行期における中国外交

——「平和的發展」路線の行方——

松本 はる香

はじめに

2012年11月の中国共産党第18回全国代表大会（以下、第18回党大会）を経て、中国は胡錦濤政権から習近平政権への移行期を迎えた。今後、政権移行期にある中国が周辺諸国に対してどのような外交を展開していくかが注目されている。

第18回党大会における外交に関する報告のなかでは、「平和的発展」路線を堅持することを掲げて、「平和的発展は中国の特色ある社会主義の必然の選択である。開かれた発展、協力をふまえた発展、ウィンウィンに向けた発展を堅持し、平和な国際環境を勝ち取ることによって、自らの発展を図ると同時に、自らの発展をもって世界の平和を擁護、促進して、諸方面の利益との合流点を広げ、恒久の平和、共存の反映をめざす、調和のとれた世界の構築を推進しなければならない」（胡 2012）と提唱した。それとともに、「海洋資源の開発能力を高め、海洋経済を発展させ…（中略）…海洋権益を断固擁護し、海洋強国を建設する」という海洋進出と海洋権益の追求を強化する立場が表明された。

さらに、2013年3月の第12期全国人民代表大会第1回会議（以下、全人代）の政府活動報告では「引き続き平和・発展・協力・ウィンウィンの旗印を高く掲げて、あくまでも平和的発展の道を歩み続け、独立自主の平和外交政策を堅持し、世界の恒久平和と共同繁栄を推し進めていかなければならない」（温 2013）という外交上の立場が改めて示された。

第18回党大会および全人代の報告の内容からは、習政権が胡政権によって従来外交上掲げられてきた「平和的発展」路線を継承することが明らかになった。だが、最近の情勢をみるかぎり、中国の周辺諸国に対する外交姿勢は「平和的発展」路線とは程遠いといわざるを得ないような状況にある。

本章では、政権移行期にある中国の外交に焦点を当てその行方について論じる。まず、中国が「平和的発展」路線に基づいて進めてきた軌跡を概観する。そのうえで、最近の中国の外交が強硬路線へ傾いている理由について分析を行うとともに、その対外政策決定の構造上の変化について論じる。さらに、最近の尖閣諸島問題をめぐる日中関係悪化の構図について分析したうえで、今後の中国外交の行方についても展望する。

第1節 中国の「平和的發展」路線の軌跡

中国は、1990年代から2000年代にかけて、アジア太平洋経済協力（APEC、1991年加盟、以下同様）、ASEAN 地域フォーラム（ARF、1994年）、ASEAN+ 3（1997年）をはじめとして、上海協力機構（SCO、2001年）、6カ国協議（2003年）における多国間協議の場への参加を通じて、国際協調的な多国間外交を積極的に推進して一定の成果を収めてきた。1990年代初頭には、中国とASEAN 諸国は南シナ海の領有権をめぐる対立を深め、中国は「潜在的な敵性国」とみなされていたが、ARF への参加を通じて信頼醸成の構築を積み上げ、2002年にはASEAN とのあいだで南シナ海をめぐる「行動宣言」に署名した。それとともに、2003年には東南アジア友好協力条約（TAC）に加盟するまでにASEAN との関係改善に成功を収めた。さらに、2003年以降、中国は北朝鮮の核問題をめぐる6カ国協議を主導するなど、多国間協議の場で重要な役割を果たすようになった。

中国外交の10年間を振り返れば、まず、2002年11月の第16回党大会報告で、「近隣国との善隣友好関係やパートナーシップの構築を重視するとともに、域内協力を強化して、周辺諸国との交流と協力を新たな水準へ引き上げる」（江2002）として、引き続き全方位外交と善隣友好外交を推進する方針が示された。2003年頃には「平和的發展」（和平發展）論の原型となる「平和的台頭」（和平崛起）論が提起された。さらに、2007年10月の第17回党大会では「平和、發展、協力の旗印を高く掲げ、独立自主の平和的外交政策を遂行し、国の主権、安全、發展の利益を守り…（中略）…平和的發展の道を終始変わることなく歩んでいく」

（胡2007）として、中国が「平和的發展」路線を堅持することが確認された。それとともに、「平和共存五原則を堅持することを基礎として、すべての国と友好協力関係を發展させる。近隣国と友好関係を深め、パートナーシップを構築する周辺外交方針を引き続き貫徹して、周辺国との善隣友好、実務協力を強化して、域内協力を積極的に展開する…（中略）…引き続き多国間実務に積極的に参加し、国際的責務を担い、建設的役割を果たし、国際秩序がさらに公正かつ合理的な方向へと發展するよう推進する」という方針が打ち出され、多国間外交を通じた国際協調的な外交路線の継続が改めて強調された。また、2005年12月および2011年9月には国務院が「平和的發展」に関する白書を発表して、「平

和的発展」路線の実践を国際社会にアピールしてきた（国務院新聞弁公室 2005；2011）。

以上でみたように、中国が「平和的発展」路線のもとで国際協調的な外交を進めてきた背景にはさまざまな思惑があったとはいえ、中国が国際協調的な姿勢を示すことは、国際社会にとって一応のところ歓迎すべきものであった⁽¹⁾。しかし最近、このような中国の姿勢は鳴りを潜め、むしろ「平和的発展」路線とは程遠い、強硬な姿勢を先鋭化する傾向が強まっている。このため、中国の対外政策が強硬路線へと転換したという見方が国際社会のあいだで広まっている。これに関しては、鄧小平の「二十字方針」にみられる、従来の中国の外交政策の基本路線である「韜光養晦、有所作為」（能力を隠して力を蓄え少しのことをする）という方針は、「堅持韜光養晦、積極有所作為」（能力を隠して力を蓄えることを堅持しつつ、積極的な外交を展開する）へと転換が図られたという見方が強まっている⁽²⁾。また、それにともない、近年、中国当局の関係者が主権問題に関して「核心的利益」（絶対に譲れない国益）という言葉を公式の場で用いる機会が多くなっている⁽³⁾。

とくに2010年前後から、中国は周辺海域における海洋進出や海洋権益を追求する動きを活発化させている。たとえば、南シナ海の領有権をめぐる、中国とASEAN諸国との外交関係が悪化しており、とくにフィリピンやベトナムとのあいだに摩擦が生じている。これに関して、2012年7月に開催されたASEAN外相会議では、共同声明の発表が見送られた。これは南シナ海問題をめぐる利害対立が主たる原因で、共同声明発表が見送られたのは、ASEAN設立以来初の出来事であった。また、南シナ海における「行動規範」の策定も延期となった⁽⁴⁾。2002年に中国とASEANのあいだで署名された南シナ海をめぐる「行動宣言」は実効性に乏しいため、法的拘束力をもつ「行動規範」の策定を求める声が強まっている。

領有権問題をめぐる中国と周辺諸国との軋轢は南シナ海問題にとどまらず、尖閣諸島問題にも及んだ。ここ数年来、中国による尖閣諸島周辺海域での領海侵犯が活発化している。たとえば、2010年9月には尖閣海域における中国漁船の海上保安庁巡視船との衝突事件が発生した。日本政府による船長勾留に対して、中国政府はレアアースの対日輸出規制や、日本企業の社員拘束などの報復措置を行った。その後も日本と中国のあいだにはこのような領土問題の火種が

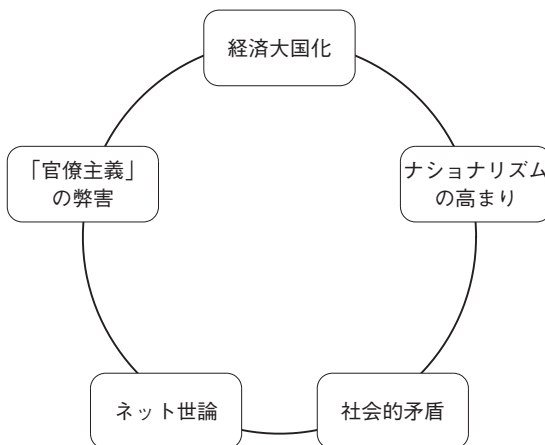
くすぶり続けてきたが、2012年の夏に再燃した。とくに、日本政府が尖閣諸島の国有化を宣言した後は日中関係の悪化が決定的となった。

第2節 中国の外交が強硬路線へ傾いている五つの要因

最近、なぜ中国は強硬路線に傾いているのだろうか。その背景にはいくつかの要因がある（図1）。第1の要因は、中国の経済大国化である。中国は1997年のアジア金融危機を財政拡大によって切り抜けたことに次いで、2008年の世界的金融危機の発生に際しても早急な対応策を打ち出して、危機の影響を最小限に抑え、比較的高い成長率を維持することに成功した。さらに、2010年にはGDPが世界第2位となったことによって、中国は経済大国としての自信を急速に深めつつある。このことが、中国の対外姿勢をかつてないほどに強気なものにしているといえよう。2012年2月に習近平が訪米してオバマ大統領をはじめとしてアメリカ政府の首脳陣と会談した際には、米中関係を「新しい大国関係」と表現して、中国がアメリカと並び立つ大国であることを内外に誇示した⁽⁵⁾。

第2の要因は、経済大国化にともなう中国国内におけるナショナリズムの高

図1 中国の外交が強硬路線へ傾く五つの要因



まりである。経済大国としての自信を強める中国とは対照的に、アメリカや日本をはじめとする先進国の発展はすでに頭打ちで、相対的に国力が弱くなっている。このような状況下で、中国国内では、国際社会でより強硬な姿勢をとることがある種の国威発揚として広く支持を集めている。中国の知識人層のなかでも強硬派の発言力が増大している。また最近、中国の軍部が対外政策の決定過程において急速に影響力を拡大しているとみられている。このことは、最近、中国当局の関係者による「核心的利益」の追求についての言及が増えていることとも少なからず関わりがあるといえよう。逆に他国に対する自国政府の妥協的な態度を「弱腰外交」と批判する傾向が強まっている。

第3の要因は、中国が多くの社会的矛盾を抱えていることである。中国国内には政府幹部の腐敗汚職問題、貧富の差の拡大、戸籍制度や社会保障制度の不平等、環境汚染問題、土地の強制収用問題などのさまざまな社会的矛盾が存在する。これらの国内問題に対する民衆の不満をそらすひとつの有力な手段として、対外的な強硬路線をとるという伝統的な政治的手法が用いられているとみることができる。ただし、中国政府にとってこの手法は「諸刃の剣」となる可能性がある。国内問題が先送りされるのみならず、根本的な問題の解決には至っていないため、いつ民衆の不満の矛先が政府へ向くかわからないという危険性をはらんでいる。

第4の要因はインターネット世論の影響力の拡大である。中国では言論の自由が制限されていることから、インターネット空間が不満のはけ口となる傾向が強い。無論、当局によるネット規制は実施されているものの、インターネットや携帯メールの急速な普及によって、民衆がインターネットを通じて得られる情報量や発言の機会が格段に増大している。また、中国のネットユーザーの多くは、社会に存在する矛盾に強い不満をもっている場合が多いことに加えて、ナショナリズムの高まりや歴史問題も相まって、強硬な対外政策を支持する傾向を加速させている。

第5の要因は「官僚主義」の弊害である。すなわち、中国が対外政策を実行する際、中央省庁間および地方政府間の意思疎通や情報共有が不十分なうえに、利害調整が十分に図れていないため、コンセンサスが不在の状態のままで、各省庁が変則的な動きをみせるという現象が起きている。とくに、最近の中国の海洋進出と海洋権益を追求する動きに関連してこのような問題が顕著に表れて

いる。中国では南シナ海問題をめぐる政策決定機関は、農業部、海関総署、地方政府、人民解放軍、外交部をはじめ実に11の関係機関にまたがっており、関連の法執行機関は、公安部、海関総署、国家海洋局、交通運輸部、農業部の5機関がある（ICG 2010）。こうした省庁間各部門の権限の重複は現場に混乱をもたらしている可能性が高い⁽⁶⁾。そして、関係機関の行動原理は、各省庁の権限をめぐる縄張り争いや予算確保といったきわめて国内的な事情に動機づけられているにもかかわらず、実際には深刻な国際的問題となっているのが最近の懸念される傾向である⁽⁷⁾。

2013年1月末に、中国海軍のフリゲート艦が尖閣諸島北方の東シナ海の公海上において日本の海上自衛隊の護衛艦に対して射撃管制用レーダーを照射した事件はこの典型的な例として挙げられる。当時、日本政府によるレーダー照射の事実の公開を受けて行われた2月6日の中国外交部の記者会見では「報道をみて（レーダー照射の）関連情報を知った」と述べて、軍部からの事前の通告がなかったことを表明した。このことは、尖閣問題への対応をめぐる、中国の各省庁間コンセンサス形成の欠如を示唆している⁽⁸⁾。なお、省庁間の権限重複の問題に関しては、2013年3月10日の全人代において國務院の機構改革案が公表され、海上の警備および取り締まりの担当部局を国家海洋局に一元化することとなった。さらに、海洋問題を統括する部門として「国家海洋委員会」を新設し、海洋権益の確保に向けて体制を強化するという新たな方向性が示されている。

繰り返すと、以上で挙げた五つの要因、すなわち（1）中国の経済大国化、（2）中国国内におけるナショナリズムの高まり、（3）中国が抱える多くの社会的矛盾、（4）インターネット世論の影響力の拡大、（5）「官僚主義」の弊害等が、中国の政策決定に重要な影響を及ぼして外交が強硬化しているのが最近の傾向である。

一方、外交政策を決定する中国の指導体制をみると、中国共産党による一党独裁ではあるが、かつての毛沢東や鄧の時代にみられたような強いリーダーシップが存在しない。テクノクラート（技術官僚）の出身である江沢民、胡錦濤、さらに習近平は、集団指導体制のもとで指導部のコンセンサスを図りながら政策を決定する。そのような強いリーダーシップ不在の状況下で、中国国内のさまざまな要因が中央の政策決定に影響を及ぼすという新たな現象が生まれている。つまり、最近の中国の外交が強硬路線へ傾いているのは党中央自らが主導して

決定を下したものではない可能性が高い。むしろ、上述のようなさまざまな要因の影響を強く受けて、党中央が強硬な対外路線への修正を事実上迫られるという、かつてない構造上の変化が中国の対外政策決定過程に起こっていると解釈すべきではないだろうか。

中国の対外政策決定の変化に関して、中国専門家のリンダー・ヤーコブソン (Linda Jakobson) とディーン・ノックス (Dean Knox) は、「今日の中国においては、国内の多様な声が不協和音となって政策決定者に多様な政策を追求するように迫っている。中国社会の多元化の進行と国際社会システムとのより深まる依存関係は中国の政策決定過程をより複雑なものにしている」として、対外政策決定過程に新たな政策関与者が影響を及ぼしていると分析している。また、新たな政策関与者として、エネルギー資源の関係企業、金融機関、メディア、ネチズン (ネットワーク市民) 等を挙げる (Jakobson and Knox 2010)。さらに最近、中国の対外政策決定をめぐるアクターの多様化を指摘する専門家の指摘が複数あることは注目に値する。その1人であるトーマス・クリステンセン (Thomas J. Christensen) は、「中国の外交政策の決定に、軍、エネルギー企業、主要輸出企業、地方の党のエリート等、ますます多くの官僚たちが関与し始めている。これはかつてなかった現象であり、党の指導層は、こうした異なる集団の利益を調整していく意図と能力をもっていないようだ」と分析している (Christensen 2011)。

もとより、中国共産党による一党独裁体制のもとで党中央が「トップダウン」の方式によって政策を決めるという基本的な政策決定過程に変化はない。だが、国内の強硬な言論が、いわば「ボトム・アップ」するかたちで、党中央の対外政策決定に大きな影響を及ぼすようになってきているのである。このため、現時点においては党中央が政策決定レベルで「平和的発展」路線に変更を加えたわけではないが、国内の強硬な言論が強く反映され、「平和的発展」路線とは程遠い強硬な対外路線へと傾いているとみるべきではないだろうか。目下のところ、こうした傾向が中国の政策決定に内在している事実には変化がなく、強硬な対外姿勢は当面のあいだ続くことが予想される。

第3節 尖閣諸島問題をめぐる日中関係の悪化と反日デモの構図

つぎに、2012年8月から9月にかけて発生した、尖閣諸島問題をめぐる反日デモに焦点を当て分析を行う。最近の尖閣諸島問題をめぐる日中関係悪化の構図は、前述の中国が強硬路線へ傾いている五つの要因のすべてに符合する。

1. 日中関係悪化の構図

2010年9月の尖閣諸島周辺海域での中国漁船衝突事件の発生以降、日中両国のあいだには領土問題の火種がくすぶり続けてきた。尖閣諸島の周辺海域における中国の挑発的行動の頻発は、日本国民の強い懸念を呼び起こし、国内の対中強硬論が勢いを増した。2012年4月には、石原慎太郎東京都知事（当時）が都による尖閣諸島の購入計画を公表した。8月には、尖閣諸島に上陸した香港の活動家を日本政府が逮捕したことに反発して、大規模な反日デモが中国各地で起こった。北京では、駐中国日本大使の乗った公用車の国旗が奪われるという事件も起きた。9月上旬には、日本政府が尖閣諸島（魚釣島、北小島、南小島）の国有化の決定を公式発表した直後に、中国各地で再び大規模な反日デモが発生し、日系企業の店舗や工場での破壊や略奪行為が行われた。反日デモが鎮静化した後も、尖閣諸島周辺の日本領海における中国の漁業監視船や海洋監視船等による領海侵犯は続き、1年間で20回を超えた⁽⁹⁾。2012年は日中国交正常化40周年の年であったにもかかわらず、尖閣諸島問題によって両国関係は決定的に悪化し、政治と経済の両面において停滞を余儀なくされた⁽¹⁰⁾。

なお、目下のところ、尖閣諸島問題をめぐる日中間の対立については、アメリカはあくまでも中立の立場をとってきている。日本政府が尖閣諸島の国有化を宣言した直後の9月17日、中国を訪問したパネッタ米国防長官は、尖閣諸島が日米安保条約の適用対象であるとしつつも、尖閣をめぐり「領土問題で特定の立場をとらない」という立場を表明した。9月28日にはキャンベル米國務次官補が「二国間の外交上の問題であり、アメリカが仲介するつもりはない」と述べた。従来、日本は高度経済成長を経て、先進国としてアメリカに次ぐGDP世界第2位の地位を占めてきたが、最近、中国が代わりにその地位に就いたこ

とによって、日中両国のパワー・バランスにも変化が生じつつある。パワー・シフトに関する理論によれば、今後の日中関係は決して楽観視できる状態ではない。すなわち、急激なパワー・シフトが新興の台頭国（追う者）と先進の衰退国（追われる者）のあいだに激しい摩擦や対立を引き起こし、戦争発生危険性を高める可能性がある⁽¹¹⁾。最近の日中関係はいわば「追う者」の驕りと「追われる者」の焦りのような構図に似ていて、ひとたび尖閣諸島問題のような主権問題などが浮上すると、日中双方の国内のナショナリズムが過激な反応を引き起こして対立が先鋭化するという悪循環が続いている。また、日中双方の一部のマスコミが相互のナショナリズムを過剰に煽る傾向があることも状況をさらに悪化させている。

今回の反日デモに関していえば、中国の国営放送や新聞報道を通じて、尖閣諸島をめぐる中国と日本のあいだの領土問題に関するニュースが大々的に報じられた後、インターネットや携帯電話メールを通じてデモの決起が呼び掛けられて中国各地で民衆が集結した。これは中国政府が主導したものなのか、あるいは民衆が主導したものなのかについては見解が分かれている。おそらくは、地方ごとに状況が異なっていたというのが実情ではないだろうか。だが、中国はメディア統制が厳しく、かつ言論の自由が極端に制限された社会であり、民衆が事前の申請と許可を得ることなしに集会を実施することは公に認められていない。それにもかかわらず、実に100カ所余りで反日デモが発生したということは、中国政府が何らかのかたちでデモを容認していたことを意味している。

しかし、反日デモ参加者の大多数は領土問題の経緯を正確に把握しているとは言い難く、むしろデモを通じて日常的不満の「ガス抜き」をしている側面も強かったといえそうだ。デモの中心的存在は20～30歳代の若者であり、さまざまな国内問題に対する不満分子も多く含まれていることから、予想以上に拡大して暴徒化した場合、「反政府デモ」に転じてしまう危険性をはらんでいる。このため、中国政府はこのようなデモに対して慎重な対応を迫られているともいえよう。

つまり、最近の日中関係の極度の悪化は、中国の経済大国化による日中両国間のパワー・バランスが変化しつつあるなかで起こった。とくに、尖閣諸島問題は国家主権にかかわるため、中国国内のナショナリズムを大いに刺激するとともに、鬱屈した社会の不満とも結びついて反日デモを激化させた。また、反

日デモは携帯電話メールやインターネットを通じて動員が呼び掛けられて中国全土に拡大した。さらに、第18回党大会を目前に控えて政権移行期にあった中国では、党大会の準備が優先課題であったという国内事情も相まって、省庁間でのコンセンサス形成が不十分なままに尖閣諸島海域で挑発的な行動を繰り返したという解釈もできる。

尖閣諸島問題に関しては、新たに外交担当の國務委員への昇格が決まった楊潔篪外交部長が、2013年3月の全人代会会期中の記者会見において、悪化した日中関係について「問題の根源は日本が中国の領土を違法に奪い取ったことである。現在の局面は一方的に日本側が作り出したものである」という強い立場を示して、今後も妥協をしないことを改めて公言した。その一方で、新任の外交部長には元駐日大使で知日派としても知られる王毅の起用が決定した。このことは、膠着した日中関係を打開しようという中国政府の意図の表れとも解釈できる。

2. 日中関係改善の糸口

日本政府の尖閣国有化の発表は、中国で毎年のように反日感情が高まる時期にあたる、満州事変の端緒となった9月18日の柳条湖事件記念日直前の出来事であった。このことから、尖閣国有化問題は歴史問題とも結びつき反日デモが勢いを増した。さらに懸念すべきは、これによって一部の中国国内の対日強硬派の発言力が増大していることである。最近では、反日デモをきっかけにして、中国が対日強硬路線への転換を決めたのではないかといった憶測も日本国内においてなされている。極度に悪化している日中関係改善の糸口を見出すことは非常に難しい状況にある。

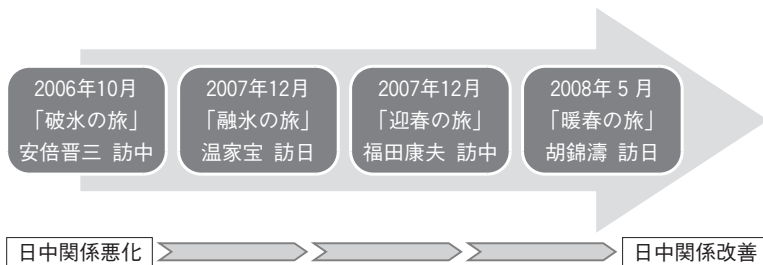
少なくとも政権移行期にある現段階では、中国が対日強硬路線へ転じたと断定して断固とした対抗の構えをみせるのは日本側にとって得策とはいえない。それでは却って、たとえば中国の軍部にみられるような、一部の好戦的な中国の国内世論の拡大を助長することにもなりかねない。むしろ、中国の新政権の対日政策がまだ定まってない現時点では、中国国内の対日強硬派の影響力や発言力を拡大させるような機会をつくらないために最大限の外交的努力をすることが非常に重要である⁽¹²⁾。

かつて胡政権が発足した直後、「平和的發展」路線のもとで国際協調路線を進め、対日外交政策についても、当初「対日新思考外交」、すなわち日本を経済大国として認識して関係重視を図るほうが中国にとって有益であるという戦略的発想に立って、日本に対して歩み寄る気配をみせたことがあった⁽¹³⁾。しかし、小泉純一郎首相（当時）の靖国参拝によって、中国国内における対日融和路線の声は主流からは消えて、その後の日中関係は悪化の一途をたどった。このような日中関係における「負の教訓」を記憶にとどめるべきであろう。

いままさに政権移行期にある中国は、日本との関係のみならず、対外政策において妥協的な姿勢をみせることが国内的に難しい状況である。もしも習政権の対外政策が「弱腰外交」として、中国国内の批判にさらされることになれば、政権基盤そのものを揺るがすことになりかねないからである。しかし、習が日中関係を大きく変更して敵対するといった意図を現時点ではもっていないという複数の中国人の専門家の観測からすれば、当面、党中央の対日政策に劇的な方向転換が起こる可能性は決して高くないとみるべきであろう⁽¹⁴⁾。

今後の日中関係の關係改善に関して過去の日中關係改善の過程を教訓にすれば、政府間の首脳レベルの対話の実施がもっとも重要である。かつて2001～2006年のあいだ、日本の首相の靖国神社参拝問題をめぐって日中關係が悪化し、反日デモが相次いだ。その後、2006～2008年のあいだに日中双方の首脳が相互訪問を繰り返して対話を積み重ねた結果、ようやく日中關係は改善に向かったのである（図2）。将来の日中關係の安定化のためには、両国間に多様なレベルの外交チャンネルを構築して、交流の経験を積み上げていくことが重要である。ま

図2 過去の日中首脳相互往来による日中關係改善の過程



た、中国に数多くある政府系研究機関とのあいだのセカンド・トラックによる地道な交流なども、両国関係が悪化状態に陥った場合には意思疎通の役割を間接的に果たし得る。さらに、さまざまな次世代の青年交流事業をはじめとする国際交流事業を推進することも、日中友好のための人材育成や相互理解のために中長期的視点に立てば重要である。

おわりに

2013年3月17日、全人代の閉幕式において習は「中華民族の偉大な復興は中国の夢である」として、「中国の夢」という言葉を幾度も用いて、愛国主義を強調する演説を行った。習が掲げる「中国の夢」が何を意味するかはいまだ不透明である。だが、目下のところ権力移行期にある習政権にとっては、政権基盤の強化、さらには共産党一党支配の維持が最大の課題となっているのは事実である。

習は同演説のなかで、外交政策に関しては「われわれは終始変わらず平和的發展の道を歩み、国際的な責任と義務を履行する」として、「平和的發展」路線にも改めて言及した。そのうえで、軍部に対して「共産党の指揮を聞き、戦争に打ち勝つ『強軍目標』に基づき、断固として国家主権や安全、發展の利益を防衛し、人民の生命・財産・安全を守り抜かなければならない」として、海洋進出や海洋権益の追求を示唆するような立場をも表明した。

こうした発言をふまえると、第18回党大会において掲げられた「海洋強国の建設」の旗印のもとで、中国の海洋進出や海洋権益を追求する動きが加速して、東シナ海や南シナ海等において周辺諸国とのあいだにさらなる摩擦や軋轢を生む危険性が高まっていると考えられる。胡から習へと政権が移行するなかで、中国国内におけるさまざまな要因によって対外政策が強硬路線へと傾きつつあることは事実である。とくに、習政権がまだまだ権力を完全には掌握していないことから、軍部や省庁における一部の強硬派の勢いがさらに増して、海洋情勢が引き続き不安定化する可能性は大いにあり得る。本章で分析したように、対外政策が強硬路線に傾く諸要因が中国国内に内在していることは事実であり、国内要因が外交に及ぼす影響がどのように作用していくかについて引き続き注

視していく必要がある。また、習政権が中国外交における「平和的發展」路線を掲げ続けている現状では、党中央が政策決定レベルで同路線を軌道変更して、強硬路線へと舵を切るかどうかを見極めるにはいましばらく時間が必要である。

【注】

- (1) 中国の国際協調主義的な多国間外交を展開してきた思惑の分析に関しては、松本（2009，135-143）を参照。
- (2) 2009年7月に開催された第11回駐外使節会議の重要演説において、胡は「韜光養晦」の解釈の変更について明言したとみられている。
- (3) 最近の中国の「核心的利益」の言及回数に関する分析としては、矢吹（2012）を参照。同分析によれば、2010年頃から『人民日報』における「核心的利益」の言葉の掲載回数が激増している。
- (4) 最近の南シナ海をめぐる中国とASEANの関係に関しては、鈴木（2012）を参照。
- (5) その後、習政権発足後の2012年12月下旬、中央政治局常務委員の王岐山副総理が訪米してオバマ大統領と会談を行って「中国共産党と政府はアメリカとの関係を非常に重視している」と伝えたくて、「新しい大国関係を築くべきであると強調した。
- (6) このような省庁間各部門の権限の重複は、中国国内においても問題視されており、行政改革の必要性、具体的には、国家海洋局を省に格上げして権限を集中させる案や、複数の省庁の関係部局で「国家海洋委員会」を設置する案などが指摘されている。
- (7) 2010年の国防予算の伸び率が7.5%（前年は18%）にとどまったため、予算配分への不満から、軍部が中央に圧力を掛けるために周辺海域における活動を活発化させたという説もある。
- (8) これに関しては、3月17日までに共同通信の取材に対して、中国の軍部が照射を認めた。そのうえで「艦長の緊急判断だった」として計画的な作戦であるという見方を否定して、偶発的な事案であったことを強調した。だが、翌日には中国国防務部が「射撃管制レーダーを照射したという日本の説明は事実と反する」として、共同通信の報道内容を改めて否定する立場を示した（「共同通信47NEWS」2013年3月18日）。
- (9) 9月25日には、台湾の漁船と巡視船が大挙して尖閣諸島の日本領海内に侵入した。尖閣諸島の領有権問題をめぐっては、中国と「共闘」することは必ずしも台湾側の総意ではなく、一応のところ台湾当局は中国政府とは一線を画す立場を表明してきた。だが、台湾当局が同船団の領海侵犯を事実上容認したことは、馬英九が2012年8月に提唱した、東シナ海における紛争の平和的な解決と多国間での協議、共同開発といった内容を含む「東シナ海平和イニシアチブ」の内容に反するため、最近の尖閣情勢をめぐる台湾当局の対応は判然としえないものとなっている。これに関しては、馬英九の個人的な政治信条が大きく反映したものだと推測できる。
- (10) 尖閣諸島問題に関しては、東郷・保阪（2012）および豊下（2012）を参照。

- (11) パワー・トランジション理論 (Power Transition Theory) およびパワー・シフトに関する理論については, Organski (1958), Copeland (2000), 野口 (2010, 1-24)などを参照。
- (12) 中国における強硬派をも含む政策に影響を及ぼし得る有識者の世界観についての類型については, Shambaugh (2013) の Chapter 2 の分析が非常に参考になる。
- (13) 中国の「対日新思考外交」に関しては, 馬 (2002, 41-47), 馮 (2003, 1-17), 王 (2003) を参照。
- (14) 2012年8月, 9月および2013年1月, 成都, 西安, 北京において筆者が行った複数の中国人の専門家に対するインタビュー内容に基づく。

[参考文献]

<日本語文献>

- 鈴木早苗 2012. 「南シナ海問題をめぐる ASEAN 諸国の対立」アジア経済研究所ウェブサイト, http://www.ide.go.jp/Japanese/Research/Region/Asia/Radar/201207_suzuki.html.
- 東郷和彦・保阪正康 2012. 『日本の領土問題——北方四島, 竹島, 尖閣諸島——』角川書店.
- 豊下楯彦 2012. 『「尖閣問題」とは何か』岩波書店.
- 野口和彦 2010. 『パワー・シフトと戦争——東アジアの安全保障——』東海大学出版会.
- 松本はる香 2009. 「冷戦後における中国の多国間外交の展開」佐々木智弘編『現代中国の政治的安定』アジア経済研究所 125-147.
- 矢吹晋 2012. 「核心的利益——中国の主張 vs. 日米の拡大解釈——」21世紀中国総研ウェブサイト, http://21ccs.jp/china_watching/DirectorsWatching_YABUKI/Directors_watching_70.html.

<英語文献>

- Christensen, Thomas J. 2011. “The Advantages of an Assertive China,” *Foreign Affairs*, 90(2) March/April 54-67.
- Copeland, Dale C. 2000. *The Origins of Major War*, New York: Cornell University Press.
- ICG (International Crisis Group) 2010. “Stirring up the South China Sea (I)” Crisis Group Asia Report 223-23, April. ICG ウェブサイト, <http://www.crisisgroup.org/~media/Files/asia/north-east-asia/223-stirring-up-the-south-china-sea-1.pdf#search=%E2%80%9CStirring+up+the+South+China+Sea+%28I%29%2C%E2%80%9D>.
- Jakobson, Linda and Dean Knox 2010. “*New Foreign Policy Actors in China*”, SIPRI Policy Paper No.26. SIPRI ウェブサイト, http://books.sipri.org/product_info?c_product_id=410 (岡部達味監修・辻康吾訳『中国の新しい対外政策——誰がどのように決定しているのか——』岩波書店 2011年).
- Organski, A.F.K. 1958. *World Politics*, New York: Knopf.

Shambaugh, David 2013. *China Goes Global: The Partial Power*, Oxford: Oxford University Press.

<中国語文献>

馮昭奎 2003. 「論対日関係新思維」『戰略与管理』（4期）8月 1-17.

國務院新聞弁公室 2005. 「中国的和平發展道路」白皮書『人民日報』2005年12月23日.

—— 2011. 「中国的和平發展」白皮書『人民日報』2011年9月7日.

胡錦濤 2007. 「高举中国特色社会主義偉大旗幟 為奪取全面建設小康社会新勝利爾奮闘——在中国共產党第十七次全国代表大会上的報告——」『中国共產党第十七次全国代表大会文件匯編』人民出版社.

—— 2012. 「堅定不移沿着中国特色社会主義道路前進 為全面建成小康社会爾奮闘——在中国共產党第十八次全国代表大会上的報告——」『中国共產党第十八次全国代表大会文件匯編』人民出版社.

馬立誠 2002. 「対日関係新思維——中日民間之憂——」『戰略与管理』（6期）12月 41-47.

王逸舟 2003. 『全球政治和中国外交』世界知識出版社（天兒慧・青山瑠妙編訳『中国外交の新思考』東京大学出版会 2007年）.

温家宝 2013. 『政府工作報告——2013年3月5日在第十二届全国人民代表大会第一次會議上——』人民出版社.

江沢民 2002. 「全面建設小康社会，開創中国特色社会主義事業新局面——在中国共產党第十六次全国代表大会上的報告——」『中国共產党第十六次全国代表大会文件匯編』人民出版社.